

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014338	北海道	妹背牛町	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.5%	98.2%
案内・受付			40.0%	86.3%
電話交換			50.0%	90.2%
公用車運転			88.5%	87.0%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.2%
学校給食(調理)			56.6%	73.2%
学校給食(運搬)			81.3%	91.0%
学校用務員事務			54.9%	38.2%
水道メーター検針			84.2%	88.9%
道路維持補修・清掃等			95.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.0%	99.2%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.8%
ホームページ作成・運営			99.3%	98.1%
調査・集計			92.4%	95.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	予定時期	-	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)		
				総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
				9.9%	6.0%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										19.9%	0.0%
										全国(市区町村分)	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	1	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由 指定管理者制度を導入することでコストが見込まれたため。	1	体育館に教育委員会議事場を有している。	14.3%	40.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		20.2%	49.2%
プール	0	0			0		21.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		4.8%	13.5%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0		81.5%	84.8%
体育施設 (弓道場、柔道場等)	1	1	100.0%		0		63.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		44.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.9%
農市場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.0%
公営住宅	11	0	0.0%	現時点で必要であると判断されていない。コスト面につながる。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		12.5%	36.8%
大規模児童、斎場等	0	0			0		10.5%	23.2%
図書館	0	0			0		6.8%	21.2%
博物館 (歴史、民俗、自然、産業等)	1	0	0.0%	指定管理者へ委託しており、指定管理者制度を導入することでコストが見込まれたため。	0		12.7%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者へ委託しており、指定管理者制度を導入することでコストが見込まれたため。	1	施設の適切な管理業務を行うと共に、コストの削減につながる。	21.0%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	52.1%
会館所、研修所等 (市民活動センター)	0	0			0		47.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	75.0%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理者へ委託しており、指定管理者制度を導入することでコストが見込まれたため。	2	健康福祉課事務所を有している。	30.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	種類		【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	○	自治体クラウド 単独クラウド	
				57.0%	86.0%
				全国	
				自治体クラウド 単独クラウド	
				46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	0	策定予定時期	
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
策定割合	策定割合				
99.3%	99.9%				

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	0	作成完了予定年度	0
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
94.0%	91.4%				

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体